

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	134,479,183	預り補助金等	4,907,628
未収収益	1,059,241	未払金	14,523,657
流動資産合計	135,538,424	引当金 賞与引当金	719,968
		流動負債合計	20,151,253
II 固定資産		II 固定負債	
無形固定資産		引当金 退職給付引当金	610,500
ソフトウェア	28,495,305	責任準備金	3,184,169
無形固定資産合計	28,495,305	固定負債合計	3,794,669
投資その他の資産		負債合計	23,945,922
投資有価証券	900,046,825		
固定資産合計	928,542,130	資本の部	
		I 利益剰余金	
		積立金	531,993,681
		当期末処分利益	508,140,951
		(うち当期総利益)	(508,140,951)
		利益剰余金合計	1,040,134,632
		資本合計	1,040,134,632
資産合計	1,064,080,554	負債・資本合計	1,064,080,554

損益計算書(感染救済勘定)

自平成17年4月 1日
至平成18年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		724,121	
責任準備金繰入		2,387,591	
その他業務費			
人件費	19,916,717		
減価償却費	4,505,777		
退職給付費用	610,500		
賞与引当金繰入	719,968		
不動産賃借料	4,061,192		
その他経費	23,489,980	53,304,134	
一般管理費			
不動産賃借料	2,082,820		
その他経費	6,166,085	8,248,905	
経常費用合計			64,664,751
経常収益			
拠出金収入		553,221,600	
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金等収益		14,752,372	
財務収益			
有価証券利息	4,831,576	4,831,576	
雑益		154	
経常収益合計			572,805,702
経常利益			508,140,951
当期純利益			508,140,951
当期総利益			508,140,951

キャッシュ・フロー計算書（感染救済勘定）

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

（単位：円）

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 724,121
人件費支出	△ 20,540,303
その他の業務支出	△ 33,765,224
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金収入	19,660,000
拠出金収入	555,938,900
その他の収入	1,140,445
小計	521,709,697
利息の受取額	5,164,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	526,873,720
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 598,461,000
無形固定資産の取得による支出	△ 21,487,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 619,948,650
III 資金減少額	△ 93,074,930
IV 資金期首残高	227,554,113
V 資金期末残高	134,479,183

（注記）

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

 現金及び預金 134,479,183円

 資金期末残高 134,479,183円

利益の処分に関する書類
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	508,140,951	508,140,951
II 利益処分額 積立金	508,140,951	508,140,951

行政サービス実施コスト計算書（感染救済勘定）

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 感染救済給付金 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費	724,121 2,387,591 53,304,134 8,248,905	64,664,751	
(2) (控除) 自己収入等 抛出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 553,221,600 △ 4,831,576 △ 154	△ 558,053,330	△ 493,388,579
II 損益外減価償却等相当額			0
III 引当外退職給付増加見積額			404,100
IV 機会費用			0
V 行政サービス実施コスト			△ 492,984,479

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しています。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

有価証券注記

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	900,046,825	883,854,000	△16,192,825
合計	900,046,825	883,854,000	△16,192,825

② 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0
地方債	0	0	600,000,000	0
事業債	0	0	0	0
特殊債	0	0	300,000,000	0
合計	0	0	900,000,000	0

1. 損益計算書注記

拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

2. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかるものを含んでいます。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。